

令和 5 年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第 1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、令和 4 年度の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を10月に作成した後、令和 6 年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として11月に取りまとめました。
- 今回、これら政策評価等における令和 6 年度の政策等の立案、予算の編成等への反映状況について、政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）第 8 条の規定に基づき、県議会に報告するとともに、県のホームページ等で公表するものです。
- 今後も、政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、施策等の実効性を高め、政策推進プランの着実な推進に取り組みます。

1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画（2019～2028）第 2 期アクションプラン・政策推進プランを構成する10の政策分野及び50の政策項目を対象に実施しました。

これを踏まえ、「新規事業の創設」（60事業）や「既存事業の拡充」（72事業）、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を令和 6 年度の施策、事業等に反映させました。

(1) 反映状況

※ 重複を避けるため、再掲事業等を除いて集計している。

政策分野	政策項目数	主な反映結果		
		新規事業の創設	既存事業の拡充	制度・組織体制の見直し
I 健康・余暇	5	8	19	1
II 家族・子育て	5	4	4	1
III 教育	10	9	5	2
IV 居住環境・コミュニティ	6	9	3	0
V 安全	4	5	5	1
VI 仕事・収入	9	20	27	3
VII 歴史・文化	2	0	1	0
VIII 自然環境	3	2	4	1
IX 社会基盤	4	1	3	0
X 参画	2	2	1	0
合計	50	60	72	9

(2) 主な反映内容

政策分野	区分	反映内容
Ⅰ 健康・余暇	新規	在宅医療提供体制を強化するため、「在宅医療推進設備整備費補助(R6予算27,000千円)」を創設し、在宅医療に取り組む医療機関等を対象に、医療機器等の整備に要する経費の補助に取り組みます。
	拡充	医師の地域偏在・診療科偏在の改善のため、「医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)(R6予算1,120,791千円)」を拡充し、新たに東北医科薬科大学奨学生の配置に係る経費負担に取り組みます。
Ⅱ 家族・子育て	新規	結婚、妊娠・出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を強化するため、「市町村少子化対策支援事業費(R6予算81,714千円)」を創設し、市町村が行う産後ケア等の利用促進や、子どもの遊び場整備に要する経費を補助するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援に取り組みます。
	拡充	成婚数増加に向けて、結婚支援を強化するため、「岩手であい・幸せ応援事業費(R6予算55,093千円)」を拡充し、“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」のマッチングシステムの改修や「結婚支援コンシェルジュ」等による交際から成婚に至るまでのフォローアップ、企業・市町村等と連携したイベントの開催等による出会いの場の創出に取り組みます。
Ⅲ 教育	新規	生徒の多様な学習ニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るため、「遠隔教育による学びの機会充実事業費(R6予算7,980千円)」を創設し、小規模校への授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査に取り組みます。
	新規	不登校児童生徒の多様な学びの場を提供するため、「不登校対策強化事業費(R6予算2,882千円)」を創設し、県の教育支援センター「ふれあいルーム」分室に、自立支援相談員を配置し、学校及び家庭へのアウトリーチ型支援に取り組みます。
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	新規	温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロの実現に向けて、ZEH+水準※の住宅を普及するため、「いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費(R6予算41,000千円)」を創設し、新築住宅の断熱化や太陽光発電設備等に要する経費の補助に取り組みます。 ※ ZEH+水準: ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの基準を上回る水準。
	新規	県内への移住・就業を促進するため、「短期滞在型人材確保推進事業費(R6予算11,178千円)」を創設し、本県での多様な働き方・暮らし方を首都圏在住者に広く紹介するとともに、体験の場を提供し、本県の魅力の発信に取り組みます。
Ⅴ 安全	新規	災害対応力を強化するため、「避難所運営デジタル化実証事業費(R6予算7,850千円)」を創設し、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や支援物資の迅速な供給に関する実証実験等に取り組みます。
	拡充	住民主体の防災活動による地域防災力向上を推進するため、「自主防災組織強化事業費(R6予算6,476千円)」を拡充し、地域防災サポーターや防災士との連携により、自主防災組織が行う地区防災計画の策定や各種訓練などの活動支援に取り組みます。

政策分野	区分	反映内容
VI 仕事・収入	新規	ニューヨーク・タイムズ紙効果を全県に波及させ、外国人観光客の県内周遊による交流人口拡大を図るため、「インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費(R6予算29,595千円)」を創設し、海外旅行会社等と連携した県内周遊プロモーションの展開や、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等の支援に取り組みます。
	拡充	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、「さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費(R6予算4,071千円)」を拡充し、ICT機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発のほか、新たに高水温耐性を有する対象種の調査に取り組みます。
VII 歴史・文化	拡充	世界遺産が有する価値を広めるため、「世界遺産価値普及事業費(R6予算11,650千円)」を拡充し、児童生徒を対象にした出前授業や世界遺産を有する3つの地域が連携したフォーラム等に加えて、新たに平泉世界遺産ガイドセンターにおいて、中尊寺金色堂建立900年を契機とした特別企画展示を開催するなど、価値の普及や同センターへの来訪促進に取り組みます。
VIII 自然環境	新規	野生鳥獣の計画的な管理を推進するため、「鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費(R6予算10,065千円)」を創設し、捕獲したシカ等の処理施設について、市町村等の整備に要する経費の補助に取り組みます。
	拡充	産業・業務・運輸部門の脱炭素化を促進するため、「脱炭素化推進事業費(R6予算65,374千円)」を拡充し、事業者が省エネ設備を導入する費用の補助上限額の引き上げや、脱炭素経営を促進するための事例集の作成に取り組むほか、県有施設への太陽光発電設備の導入等に取り組みます。
IX 社会基盤	新規	中山間地域における買物困難者の増加や物流の2024年問題に対応するため、「スマート物流等社会実装促進事業費(R6予算19,008千円)」を創設し、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現に取り組みます。
	拡充	ILCの実現に向け、国民理解の促進及び国民的機運醸成を図るため、「ILC推進事業費(R6予算115,215千円)」を拡充し、首都圏など県内外でのイベントや各種メディアを活用した多様な普及啓発活動に取り組むとともに、引き続き新たな産業の振興や受入環境の整備に取り組みます。
X 参画	新規	男女が協力して家事・育児を行う意識を醸成するため、「いわて家事・育児シェア普及推進事業費(R6予算2,775千円)」を創設し、公民連携による啓発キャンペーンに取り組みます。
	新規	ライフイベントや社会経済情勢の変化による影響を受けやすい女性の就労を支援するため、「いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費(R6予算16,000千円)」を創設し、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキルの取得から就労までの支援に取り組みます。

2 事務事業評価結果の反映状況

- 事務事業評価は、政策推進プランを構成する698事業と、プラン構成事業以外の政策的な165事業の**合計863事業を対象**に実施しました。
- このうち、事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」は**41事業**、事業内容の充実など「拡充」は**76事業**、**新規事業の創設は67事業**となりました。
- なお、令和6年度当初予算（案）において、事務事業評価結果と反映結果の区分に相違が生じた事業は157事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況等を踏まえ、更に精査し整理統合を進めたもののほか、国の制度改正など評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果	反映結果	構成比 (%)	※2		うち政策推進プラン構成事業				
				増減額 (百万円)	うち一般財源・県債	※1 評価結果	反映結果	構成比 (%)	※2 増減額 (百万円)	うち一般財源・県債
拡充	6	76	8.8%	194	133	6	72	10.3%	176	133
継続（見直しあり）	59	57	6.6%	△ 207	△ 38	52	52	7.4%	△ 218	△ 54
継続	730	624	72.3%	△ 11,042	6,760	616	524	75.1%	△ 1,762	6,738
縮減	14	7	0.8%	△ 59	△ 14	5	6	0.9%	△ 55	△ 12
廃止・休止	4	34	3.9%	△ 3,200	△ 1,213	2	24	3.4%	△ 1,400	△ 1,127
うち純粋な廃止・休止	2	17	2.0%	△ 2,862	△ 985	0	8	1.1%	△ 1,147	△ 985
うち新規事業への統合	1	11	1.3%	△ 143	△ 72	1	11	1.6%	△ 143	△ 72
うち拡充事業への統合	1	1	0.1%	△ 4	△ 4	1	1	0.1%	△ 4	△ 4
うち継続事業への統合	0	5	0.6%	△ 190	△ 151	0	4	0.6%	△ 105	△ 66
うち縮減事業への統合	0	0	0%	0	0	0	0	0%	0	0
終了	50	65	7.5%	△ 26,929	△ 570	13	20	2.9%	△ 3,565	△ 365
小計（A）	863	863	100%	△ 41,243	5,057	694	698	100%	△ 6,824	5,313
新規（B）	-	67		1,309	553	-	60	-	1,187	436
合計（A+B）	863	930	100%	△ 39,934	5,611	694	758	100%	△ 5,637	5,748

※1 政策評価レポート取りまとめ以降、事務事業の構成を見直したことに伴い、政策評価レポートと事業数等に異同がある。

※2 増減額は、令和5年度9月現計予算（評価時点）から令和6年度当初予算（案）の増減額である。また、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) 政策推進プラン構成事業の政策分野別内訳

区分	拡充	継続 (見直し あり)	継続	縮減	廃止・ 休止	廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合	終了	新規	計
I 健康・余暇	19	15	88	0	1	0	0	0	1	0	1	8	132
II 家族・子育て	4	7	49	1	1	1	0	0	0	0	1	4	67
III 教育	5	4	84	0	4	0	3	0	1	0	1	9	107
IV 居住環境・コミュニティ	3	2	40	1	5	1	4	0	0	0	2	9	62
V 安全	5	5	31	1	0	0	0	0	0	0	3	5	50
VI 仕事・収入	27	9	163	2	9	4	3	1	1	0	12	20	242
VII 歴史・文化	1	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
VIII 自然環境	4	7	23	0	1	1	0	0	0	0	0	2	37
IX 社会基盤	3	0	27	1	3	1	1	0	1	0	0	1	35
X 参画	1	3	7	0	0	0	0	0	0	0	0	2	13
合計	72	52	524	6	24	8	11	1	4	0	20	60	758

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い※1、その結果を「政策評価レポート」として11月に取りまとめました。
- 今回、これらの評価を予算編成等を通じて、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を来年度の事業に反映させました。
- 今後も、公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現に向けて事業を推進していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全308地区）

(1) 事前評価

事前評価を行った49地区は、**全て事業採択**としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		AA	A	B	C	事業採択 (R6当初予算額)	不採択
農林水産部	37	10	27	0	0	37 (568百万円)	0
県土整備部	12	4	7	1	0	12 (155百万円)	0
合計	49 (100%)	14 (28.6%)	34 (69.4%)	1 (2.0%)	0 (0%)	49 (723百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った249地区のうち、**243地区は事業継続**、**6地区は関係機関や地元との調整等のため一時休工**としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		AA	A	B	C	事業継続 (R6当初予算額)	一時休工
農林水産部	142	46	96	0	0	140 (7,948百万円)	2
県土整備部	107	22	79	4	2	103 (8,738百万円)	4
合計	249 (100%)	68 (27.3%)	175 (70.3%)	4 (1.6%)	2 (0.8%)	243 (16,686百万円)	6

(3) 再評価

再評価を行った10地区は、**全て事業継続**としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (R6当初予算額)	事業休止
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
農林水産部	6	6	0	0	0	0	0	6 (366百万円)	0
県土整備部	4	4	0	0	0	0	0	4 (304百万円)	0
合計	10 (100%)	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (670百万円)	0

2 大規模事業評価結果の反映状況（対象全21地区）

(1) 事前評価 【大規模施設整備事業（基本構想後）】

基本構想策定後の事前評価を行った大規模施設整備事業1地区※は、事業採択としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (R6当初予算額)	不採択
環境生活部 保健福祉部	1	1	0	0	1 (68百万円)	0
合計	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (68百万円)	0

※ 政策評価レポート取りまとめ以降に評価を実施（岩手県福祉・消費生活関連相談施設（仮称）整備事業）

(3) 再評価

再評価を行った2地区は、**全て事業継続**としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (R6当初予算額)	事業休止
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
県土整備部	2	2	0	0	0	0	0	2 (44百万円)	0
合計	2 (100%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (44百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った18地区は、**全て事業継続**としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		AA	A	B	C	事業継続 (R6当初予算額)	一時休工
農林水産部	3	3	0	0	0	3 (358百万円)	0
県土整備部	15	5	10	0	0	15 (4,357百万円)	0
合計	18 (100%)	8 (44.4%)	10 (55.6%)	0 (0%)	0 (0%)	18 (4,715百万円)	0